

祝 平成24年 蕪崎市 成人式

主催／蕪崎市・蕪崎市教育委員会・蕪崎市選挙管理委員会 主管／蕪崎市成人式実行委員会



成人式 (H24.1.8 東京エレクトロン蕪崎文化ホールにて大草町・竜岡町のみなさん)

議会だより

にらさき

第4回定例会	P2
議会改革推進特別委員会	P4
ここが聞きたい (一般質問) ...	P6
3月定例会日程 (予定)	P12

第151号

2012年2月

第4回定例会

平成23年第4回韮崎市議会定例会は、11月30日に招集され、会期を12月16日までの17日間と定め審議を行いました。（韮崎市議会定例会規則の一部改正により3、6、9、12月の各定例会の開会日の繰り上げ、繰り下げが可能となりました。）

今議会で審議された案件は、条例の改正や補正予算など16案件を審議し、原案のとおり可決・採択されました。また4件の恩賜県有財産保護組合議員の選挙がおこなわれ当選者が決まりました。

【補正予算】

一般会計補正予算（第3号）、国民健康保険特別会計補正予算（第1号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）、介護保険特別会計補正予算（第2号）、国民健康保険韮崎市立病院事業会計補正予算（第2号）及び水道事業会計補正予算（第1号）が、財務常任委員会に付託され審査された後、本会議で可決されました。

主な内容は次のとおりです。

◆平成23年度一般会計補正予算（第3号）

《補正予算額》 3億2,470万9千円

◇主なもの（歳出）

- 市民交流センター3階テナント区画内の廊下・間仕切設置工事 2,702万6千円
- 戸籍証明書等のコンビニ交付実施経費 1,937万円
- 障害者自立支援事業費 7,273万2千円
- 国保・介護保険等繰出金 1億8,638万4千円
- 市立病院事業会計補助金 731万7千円
- 中山間地域農業生産基盤整備等 3,139万1千円
- 市道（藤井）6号線道路整備にかかる測量・設計業務委託経費 3,150万円
- 東日本大震災の影響による消防団員公務災害補償の掛け金増額 1,842万3千円
- 小中学校へのエアコン設置設計業務経費等 1,063万8千円

- 台風15号の影響による農道・市道復旧工事費 740万8千円

◆国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

《補正予算額》 1億1,878万6千円

◇主なもの（歳出）

- 医療費の増額見込みに伴う保険給付費 1億9,892万5千円
- ※その他減額補正を加えて上記予算額になります。

◆後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

《補正予算額》 168万6千円

◆介護保険特別会計補正予算（第2号）

《補正予算額》 1,224万4千円

◆市立病院事業会計補正予算（第2号）

《補正予算額》 9,273万1千円

◆水道事業会計補正予算（第1号）

《補正予算額》 △ 596万1千円

〔条例制定（一部改正）〕

◆ 葦崎市職員給与条例等の一部を改正する条例

山梨県人事委員会勧告に基づく給与改定並びに他市の給与改定を勘案し、葦崎市職員の給与について減額改正をおこないました。

◆ 葦崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の改正に伴い、所要の改正をおこないました。

◆ 葦崎市住民基本台帳カードの利用に関する条例及び葦崎市手数料条例の一部を改正する条例

市役所外のコンビニの端末機から戸籍に関する証明書、戸籍謄抄本の発行業務を行うため、その申請及び手数料に関し、条例を改正しました。

◆ 葦崎市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、不申告の場合の過料等改正しました。

◆ 葦崎市スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例

スポーツ振興法が全面改正されたことにもともない、条例の題名等改正しました。

【選挙案件】

次の各恩賜県有財産保護組合議員を選任しました。

◆ 御座石恩賜県有財産保護組合議員の選任について

御座石恩賜県有財産保護組合議員の任期が平成23年12月31日満了となるため、選挙をおこないました。

横雨	森宮	金長	蔵正	(清哲町)
一保	木坂	長孝	博夫	(清哲町)
清水	水一	正雄	等	(円野町)
樋口	内實	賢一	豊	(本町二丁目)
横西	野川	増起	和	(若宮三丁目)
石小	澤澤	正	攻	(穂坂町)
古上	澤野	清	玄	(藤井町)
岩小	田林	孝	之	(藤井町)
				(中田町)

◆ 第一御座石前山恩賜県有財産保護組合議員の選任について

第一御座石前山恩賜県有財産保護組合議員の任期が平成23年12月31日満了となるため、選挙をおこないました。

水田	上邊	米精	蔵一	(清哲町)
岩向	下山	良和	博	(清哲町)
伊藤	藤原	孟昭	文	(本町二丁目)
堀秋	内山	芳	文	(中島一丁目)
石五	川味	武	俊	(下祖母石)
小五	澤味	孝	行	(本町一丁目)
中	込	尚	彌	(藤井町)
		盛	雄	(藤井町)
				(藤井町)

◆老別当恩賜県有財産保護組合議員の選任について

老別当恩賜県有財産保護組合議員の任期が平成23年12月31日満了となるため、選挙をおこないました。

雨宮	治二	(清哲町)
笹本	文人	(清哲町)
雨宮	賜	(清哲町)
保坂	孝夫	(本町二丁目)
清水	一	(本町一丁目)
清水	正雄	(富士見一丁目)
樋口	等	(富士見一丁目)

◆下広河原恩賜県有財産保護組合議員の選任について

下広河原恩賜県有財産保護組合議員の任期が平成23年12月31日満了となるため、選挙をおこないました。

横水	田雨	笹一	岩向	伊藤	堀秋	石五	小五	中山	江上	小林	蔵蔵	一二人	博一	博男	文文	泉	俊行	彌雄	之造	秋昭	(清哲町)	(清哲町)	(清哲町)	(清野町)	(本町二丁目)	(中島一丁目)	(下祖母石)	(本町一丁目)	(中央町)	(中央町)	(穂坂町)	(藤井町)	(藤井町)	(藤井町)	(中山町)	(神山町)	(神山町)
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	----	----	----	---	----	----	----	----	-------	-------	-------	-------	---------	---------	--------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【その他の案件】

◆市道の路線認定について

市道(藤井)109号線、延長860m 主要地方道、茅野北杜葦崎線青坂バイパス区間が平成23年度末完成供用開始となるため、県より移管される旧道について市道認定するものです。

◆調停の申立てについて

市が行った地籍調査に錯誤が生じていたため、隣接者に地図訂正の同意を得る調停を求めるため。

場所 龍岡町若尾新田地内



副委員長
藤嶋英毅



委員長
一木長博



委員
清水一
小林恵理子
清水正雄
野口紘明
森本由美子
岩下良一
西野賢一

名称
葦崎市議会議会改革推進特別委員会

議会基本条例制定など市議会の改革推進をはかるため、特別委員会を設置しました。

議会改革推進
特別委員会

■ ■ 蕪崎市議会として議会改革に臨む ■ ■

今までの市町村の仕事の多くは、国の仕事を市町村に委任しておこなうというものでした。その仕事をどう進めるかを決めるのは、あくまで国で、市町村はその指示どおりに仕事を行うことが求められました。

そのような仕事の中では、例えば問題が生じた場合でも、国や県に指示を求めることで解決が図られました。

今から10年程前、地方への分権改革がおこなわれ、多くの仕事が生きた市町村の仕事として位置付けられ、市町村自らが方針を決めて仕事を進め、その責任を負うことが求められるようになりました。

いわば、国という枠の中で守られていた生活から、ひとり立ちして自らの責任で生活してゆくようになったのです。

しかし、長年の依存体質から抜け出すことは簡単ではありません。例えば市町村の法律ともいえる条例をつくる時、以前は国から例(準則)が示され、それを手本にして条例をつくれればよかったもの

が、自らつくりあげるためには、法律の用語や言い回し、体裁についての細かい決まりごとを理解した人材が必要です。また、環境や防災の専門知識を持つことは、小さな自治体にとって容易なことではありません。

市町村の権限や責任が大きくなっている訳ですから、当然、議会の役割も大きくなり、議員にも法律や環境、防災などの専門知識を高めることが求められるようになります。

そのような中で、議会改革を継続し発展させることなどを目的として、議会基本条例を制定する自治体が増えています。

蕪崎市議会でも、まず議員定数削減、議会報告会の開催、研修会の実施などの改革をおこなっていますが、更に議会基本条例制定を目指して議会改革推進特別委員会を設置いたしました。

今後は、議会だよりの紙面により議会改革推進の経過を報告してまいりますので市民の皆様のご理解をお願いいたします。

地方分権一括法

国は、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」を平成11年に公布しました。この法律は、地方分権推進委員会の勧告を受けて、地方分権を進めるため、地方公共団体の事務に関する記述のある法律のうち、改正が必要な475本の法律の改正が1本の法律として改正されました。

機関委任事務

地方分権一括法が施行される以前は、地方自治体でやっていた仕事の多くが「機関委任事務」といって国が地方に委任しておこなうもので、その仕事をどのように運用するかを決めるのはあくまで国で、「通達」一本で全国の自治体に指示していました。

この制度の中では、市町村は国の下部組織と位置付けられ、国の機関として都道府県が市町村を指揮監督するという構図がありました。機関委任事務に関しては地方公共団体の条例制定権が及ばず、地方議会の関与も制限されていました。

法定受託事務と自治事務

地方分権改革の中で、機関委任事務は廃止されました。しかし、国が本来果たすべき役割に係る事務であって、国においてその適正な処理を特に確保する必要がある限られた仕事、例えば国政選挙や生活保護などは「法定受託事務」として国が関与できる事務を残しましたが、それ以外の事務は「自治事務」として地域の特性に応じて地方自治体においてできるようになりました。

議会基本条例

議会と議員の活動原則や市民参加の推進などを明文化するもので、平成18年に北海道の栗山町がはじめて決めました。議会基本条例を制定することは、議会での議論を活発にし、開かれた議会づくりを推進し、市民の意見を集約し、真に、市民の負託に応えることを目的としています。

請願

☆山梨県に重度心身障害者医療費助成制度の現行のまま継続することの意見書を求める請願

(提出者)
進歩と革新をめざす葦崎の会
代表世話人 渡辺吉基さん

継続審査

☆30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

(提出者)
葦崎市PTA連合会
会長 新藤絵利さん他

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持、国における教育予算の拡充について意見書の提出を要請する請願。

採択

〈意見書の提出〉

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣及び内閣府特命担当大臣（地域主権推進）に対し、以下を求める意見書を提出しました。

1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD加盟諸国並みの豊かな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること。

3 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

一般質問

にらさきの まちづくり ここが聞きたい

10人の議員が市政を問う

一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。
詳細な内容は、葦崎市ホームページ⇒議会⇒会議録で確認することができます。録画中継も配信しています。



清水 一 議員
【葦政クラブ】

その他質問

- 《地産地消（商）の特産品の創作と販路確立整備について》
- 《「武田の里にらさきふるさと祭り」の拡大と見直しについて》
- ◆葦崎市の「宝」甘利山の自然保護と施設等の有効利用について
- ◆ゴミ処理施設「エコパークたつおか」の今後の動静について
- ◆市道（葦崎）6号線の拡幅改良について

中心市街地活性化と特色や個性あるまちづくりについて

《のれんのあるまちなみづくり》

【質問】 昨今の元気がない中心市街地の商店街に元

気を取り戻すべく「のれんのあるまち並ぶくり推進事業」が実施されました。この事業でのれん掛けを実施した件数は、対象個店数全体のどの位の割合で何軒なのか。今だ実施していない店の理由はどんな事なのか。今後未設置の店や既に閉店してしまっている店にも商店街として景観形状をそろえ、のれんのある商店街の様相を整えるべきと思うが、今後についてどのようなお考えか伺います。

【答】市長 計画区域内の対象個店総数は279店

舗であり、12月1日現在、153件の賛同が得られた。いまだ未設置の商店や事業所数は126件で、全体計画の45%。設置を希望しない方々の理由は、店舗や間口の構造による

ところや、業種によりのがれんが合わない事などが考えられる。

今後は、本年度中に設置希望を受け付けると共に、個店を紹介するパンフレットやのれんマップを作成する。明年度の計画としてのれんをツールとした魅力とにぎわいのある商店街創出に寄与するソフト事業に取り組む。

《JR葦崎駅への「特急かいじ」乗り入れを実現することについて》

【質問】 中心市街地活性化を図るには、市内外から

交流人口の増加が必要であります。その為JR葦崎駅への「特急かいじ」

の乗り入れを実施すべきと考えます。1日12往復の運行のうち竜王終着の2本を延長し葦崎始発・

終着として乗り入れを実現すれば、交流人口の増加につながるばかりか、特急かいじのターミナル駅として葦崎市のイメージも向上し、活性化にも

ひいては我が市の発展に繋がる一大契機となると共に、はかり知れない効果をもたらすと考えます。又、それに伴い特急料金についても竜王までと同額になる様にすれば利用価値も上がります。市のトップセールスとしてぜひ実現させたいと思うが、市長のお考えは。

【答】市長 首都圏から観光や産業経済の広域的な交流につながり、本市の活性化にも大いに寄与すると認識している。関係機関等に要望活動を継続し実現に向けて努力してゆく。

【質問】 中心市街地活性化を図るには、市内外から交流人口の増加が必要であります。その為JR葦崎駅への「特急かいじ」



西野 賢一 議員
【葦政クラブ】

市道藤井6号線道路整備について

【質問】 文化ホールから穴山までの幹線道路です

が、今回、社会資本整備総合交付金を使い整備することとなったようですが、どの程度の規模・年度で整備を進めていくのでしょうか。

【答】市長 本路線は、経年劣化により大規模な修繕が必要ことから、国に対し要望活動をしてきたところ、先般、国の社会資本整備総合交付金事業として採択され、改良舗装工事を実施できることとなりました。全線延長4,515mについて舗装修繕と併せ路肩を改修し、歩行者の安全確保を図って参ります。

【質問】 中山間地域総合整備事業について
田野・清哲・神山

り、夏季休暇を利用して工事を行うこととし、休み明けから使用できるよう努めて参ります。次に、設置時期につきましては、明年度以降、順次設置していく考えであります。

葦崎市営総合運動場の整備について

【質問】 体育館の整備、プール再開、テニスコー

トの整備、等々考えていくと、葦崎市営総合運動場は災害時の事も考え、総合整備計画を早急に進めて行くべきだと考えますが当局のお考えはいかがでしょうか。

【答】教育長 財源の確保が課題となっておりますが、市長部局とも連携する中で、庁内の研究プロジェクトやチームを編成し、体育館や多目的グラウンドの整備など、体育施設の総合整備計画案を策定していかなければならぬものと考えております。

教育環境の整備について

【質問】 市内、小中学校の教室へのエアコン設置は、今までも多くの要望があり、課題でした。エアコン設置の調査・設計に入ると伺いましたが、工事工程、設置時期はいつ頃になるのか。

【答】教育委員長 本年度中にエアコン設置工事の実施設計を行う予定であ

【質問】 中山間地域総合整備事業について
田野・清哲・神山



高添 秀明 議員
[葦政クラブ]

その他質問

- ◆ 体育施設の整備について
- ◆ 社会体育の振興について

市議会議員選挙における各候補者の公約について

【質問】 去る10月2日に執行された葦崎市議会議員選挙では、定員18名の所に21名が立候補し、選管では、市議会議員選挙において、市政上初めて選挙公報を発行し、各候補者の公約等を有権者に分かりやすく情報提供しました。

この選挙公報を読むと、まさに現在の葦崎市民の市政に対する思いが表れている、と思います。市長もこれらの公約等を分析していると思いますが、どのように分析し、その結果を今後の市政執行に生かして行くのか伺います。

【答弁】市長 この広範多岐にわたる数々の公約は、その多くが共感できるものでありますし、また市民の声として、真摯に受

け止めております。したがって、これらにつきましては、今後の市政執行に役立てて参る考えであります。

本市の職員に優秀な人材の確保とその育成について

【質問】 去る、11月19日の新聞で、来年度の法人市民税収が、本年度より8億円以上減少する見込みと報道されました。

これは、東京エレクトロン山梨が主要な生産機能を宮城県の関連会社に移転したためであります。この移転した大きな理由の一つに、山梨県では優秀な人材が確保できないことであると聞いたことがあります。企業にとって優秀な人材を確保することは、経営上重要な事項であり、この事については、地方自治体でも同様だと思います。

地方自治体の業務は

年々高度になり、また、住民の要求も多種多様・広範囲となっており、本市でも優秀な人材を確保することは、重要な課題です。

また、採用後の職員の育成も重要であります。現在、本市では、新採用の職員から管理職まで各階層毎に多様な研修を実施したり、また業務とはかけ離れた人間性の向上性についての研修も行う等多いに評価出来る研修制度があります。

しかし、これだけで十分であるとは思いません。職員間の交流を深め、そんな職場の中で職員同士で資質の向上を計つたらと考えますが市長の見解を伺います。

【答弁】市長 先ず、職員の採用にあたりましては、採用試験に新たな方法を加えるなど、優秀な人材を確保できるよう努めてきたところであり、今後、人間性豊かな優れた人材の確保に努めて参ります。次に、職員の育成につきますのは、葦崎市人材育成基本方針に沿って、各種研修制度を活用し、能力・資質の向上を図っております。

地方自治体の業務は

葦崎市穂坂自然公園について



宮川 文憲 議員
[葦政クラブ]

その他質問

- ◆ 御勅使川にかかる堀切橋の架け替えについて

【質問】 長年の懸案事項でありました、葦崎市穂坂自然公園が総事業費約1億1千万円を投じ、去る7月25日オープンしました。

この自然公園を地域活性化の拠点にと穂坂町ふるさと協議会と行政が協議検討を深め、穂坂町の潜在するポテンシャルをより磨き上げ、産業、観光の発展に結び付けていかなければならないが、今後の管理運営と始動体制について伺います。

【答弁】市長 公園の施設管理は、当面市が主体となり専門分野などを委託継続する考えであります。平成20年度からの穂坂町ふるさと協議会への支援事業は、本年をもって終了となり、今まで得た経験を生かした地域組織として活動されるよう自

地方自治体の業務は

主性を尊重し見守ってまいります。

地域防災計画の見直しについて

【質問】 本市は、去る7月、減災の強いまちづくりを宣言しました。防災対策は、地域を知ることが防災教育の第一歩で、防災教育が充実すれば減災力も向上する。減災力への取り組みについて伺います。

【答弁】市長 防災計画の見直しについては、現在ワーキンググループを中心に本年内を中途に作業を進めており、東日本大震災や大規模洪水の教訓から避難地、避難所の追加確保や自然災害から自らの命を守り、共に助け合う自助、共助の重要性が再確認されるよう、明年度から地域における減災リーダーの育成に努め、防災減災意識の高揚を

地方自治体の業務は

地域包括ケアシステムの構築について

【質問】 葦崎市の65歳以上の人口は、23%に迫る状況で、超高齢社会を迎えております。介護給付費は、平成19年度から毎年1億円以上増加し、平成22年度は16億8,400万円となっております。介護問題は、高齢者の生活に係る最大の不安要因で、今後の地域包括ケアシステムの計画的対策について

【答弁】市長 支援センターの機能強化が求められておる事から、相談室を設置したところであり、今後の対策として、病院や介護施設などの関係機関との調整業務をセンターが担うことで、高齢者の方々に医療、介護のみならず様々な生活支援サービスが適切に提供できる体制づくりを構築して参ります。

地方自治体の業務は

図って参ります。



清水 正雄 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆工事入札の改善について
- ◆検診について

東京エレクトロニクス
山梨の生産機能移
転に伴う影響並び
に新たな産業起
しについて

【質問】 来年度の法人市民税収が大幅に減少し19億7千万円の財源不足が明らかになりました。深刻な財政危機を乗り切るため徹底した経費節減による行財政改革が必要と考えます。

【答】 新たな産業起しと雇用の創出は重要な政策であります。この取り組み並びに救心製薬の雇用見直しは。

【答】 行政改革の大綱の推進はもとより、明年度の予算編成において、事業をゼロベースから見直し、経費削減に努めています。

新たな産業起しについては、企業から要望があった際に、県や商工会と連携を図り、支援いた

します。救心製薬の従業員は87名の予定で市内の雇用は5名です。

緊急雇用対策事業
について

【質問】 緊急雇用対策事業で商工会に「まちなか活性化推進員」が2名雇用されていますが、この3月で国の支援が打ち切られます。商店主などから事業継続を求める声が強くなり、「いらさきキラリ云の育成や」「らマルシェ(朝市)」の開催など、目覚ましい活躍が評価されています。事業を継続して中心市街地活性化を図るべきと考えます。

【答】 県のふるさと雇用再生特別基金事業を活用して3年間の期限付きで雇用したもので、引き続き、まちなか活性化に向けて、明年度以降の体制について、新たに検討します。

観音山公園の整備
計画について

【質問】 施設計画において、本来利用者となる住民の意見を取り入れ、造らるべきと考えますが。

【答】 明年度実施する設計の中で、地域の皆様のご意見を伺い、整備について決定します。

上ノ山・穂坂地区
工業団地から旧双
葉町間の道路建設
について

【質問】 上ノ山地区周辺には企業が集中し、通勤車両が多い。工業団地内企業が操業開始となると、交通量は更に増え危険性が増します。上ノ山地区から要望書が提出されている道路建設の取り組みは。

【答】 本市の総合計画及び国の社会資本総合整備計画でも位置付けられています。地域住民のご意見を伺い、実施に向けて努力してまいります。



清水 康雄 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆道路行政について
- ◆小規模水力発電について

安心・安全のまち
づくりについて

【質問】 台風の時、県が発表する土砂災害危険情報、避難の情報と実施について、本市の地域防災計画の中に明確にする必要があると思うが、見直しの計画はあるか、また甘利沢川への土砂崩落に伴う「土砂ダム」の防止対策が早急に必要かと思うが、市の見解は。

【答】 地域防災計画の見直しについて、土砂災害に伴う避難勧告、避難指示の発令基準については、降水量や河川の水位、さらに気象情報等をもとに総合的に判断するとされている。具体的基準については観測体制も含め今後検討する。

商店街の活性化に
ついて

【質問】 駅前通りの現状に

対する原因究明と、今後の対応策として行政、商工会、地元商店会が一体となって、検討委員会を立ち上げる必要があると思うが市の考えは。

【答】 平成20年度にスタートした、まちなか活性化計画が終了することから、新たに明年度に策定する予定である。この計画の策定にあたり、商工会や商店会を初めとする関係者を組織する、まちなか活性化計画策定委員会を設置し、関係者の皆様のご意見を十分拝聴しながら駅前通りの活性化に取り組む。

遊休農地の利用促
進について

【質問】 農業就業者の高齢化に伴い、市内の至るところに遊休農地が多く見受けられる。観光農業等の導入を検討する必要があるのではないか。

【答】 遊休農地の利用促進については、集客を目的とした観光農業などの導入も有効な手段の一つであるが、それら運営は地域性を生かした特徴ある施設として個人や農業法人が運営することが、望ましいと考えます。市としては情報提供や営農相談などのサポート体制の強化に努める。

下水道事業の今後
の計画について

【質問】 下水道は多額の費用と長い歳月を要することは承知しているが、今後の年度実施計画は。

【答】 本市の下水道は、昭和63年度に事業着手して以来、これまでに3回の全体基本計画の見直しを行い、現在は処理面積1,240・9ヘクタール、計画処理人口2万9,130人で事業を進めており、昨年度末までの整備率は、54・6%、普及率は56%です。今後の計画は平成25年度までに大草町の整備を完了させ、平成26年度には旭町地内に着手する。



小林 伸吉 議員
【公明党】

その他質問

- ◆ボランティアポイント制度について
- ◆鳥獣害対策について
- ◆市の財政について

災害に強いまちづくり、防災対策について

質問 「学校を地域の防災拠点に」について。東日本大震災では、学校は地域住民の避難場所としての役割を發揮したが、学校施設の天井や照明器具などの非構造物の耐震化など安全性確保を進める必要がある。また、避難住民の生活環境など、防災機能の強化整備を進める必要があると考えるが、市の見解は。

回答 教育委員長 学校施設の非構造物の耐震化については、学校施設、体育館の状況を把握し、計画的に施設整備を進める必要があると考える。次に、防災機能の強化整備については、学校施設の設備を活用し、飲料水、トイレ、食糧や毛布等の必要物資も計画的に整備し、充実に図る。

その他質問

- ◆ボランティアポイント制度について
- ◆鳥獣害対策について
- ◆市の財政について

質問 女性の視点からの防災対策について、災害対策の根幹をなす防災対策基本計画に2008年

「政策決定過程における女性の参加」が明記された。東日本大震災後の防災行政総点検の結果、全国的には、防災会議への女性登用は1割にも至っていない状況で、女性の意見をしっかりと地域防災計画に反映すべきと考えるが、市の取組みと今後の計画は。

回答 市長 地域防災計画の見直しワーキンググループに現在、3名の女性が参加している。今後、防災会議の女性委員も増員する予定である。また、女性や子供、高齢者等に配慮した緊急物資の備蓄も関係者の意見を参考に検討する。

質問 事業所継続計画（BCP）について
災害発生時に対策本部設

置など業務優先順位や人員確保を定める市のBCP作成の計画は。

回答 総務課長 事業所を市役所に置き換え、いち早く復旧する必要がある点もあり、現在の防災計画の見直し作業で作成していく。

AEDDの設置基準について

質問 AEDDの設置状況、設置基準は、さらに保育園などの公共施設に設置が必要と考えるが。

回答 市長 AEDDの設置基準は特に定めてないが、保育園や児童センターに順次設置する。

回答 福祉課長 今年度中に児童センターに設置する予定です。



小林恵理子 議員
【日本共産党韮崎市議団】

その他質問

- ◆市長の政治姿勢について
- ◆高齢者の介護施設の拡充について
- ◆小田川地区内国道141号線の安全対策について
- ◆市道(藤井)6号線の道路整備について

障害者医療費助成窓口無料の継続を

質問 重度心身障害者医療費助成事業が、県の事業仕分け（行政改革・外部評価）の対象となり、現行の窓口無料から償還払い制度への変更などが検討されています。「助成制度を守る会」がつくられ、2万5千人分の署名が県に提出されました。韮崎市では、平成21年度では947人が、平成22年度では995人がこの制度の受給者となっています。制度の後退があれば、千人近い韮崎市民に影響が出る問題です。市としてこの制度の現行のままでの継続を県に強く求めるべきです。

回答 市長 障害者の健康保持を図り、安心して暮らす上で必要な事業、安定した持続可能な制度を維持出来るよう、国、県の動向を注視していく。

放射線量の測定はどう実施するのか

質問 県内市町村での放射線量の測定が広がります。府市でも、11月よりはじめました。

所信表明で市長は、「関係機関からの最新情報の入手及び指導のもと、学校や公園など子どもたちが活動する場所を中心に随時測定をおこない、情報の提供に努めてまいります。」とのべました。また、補正予算には、学校教育費の中で放射線量測定器購入予算が組み込まれていますが、具体的には、いつからどのような形で、放射線量の測定を行うのか。

回答 市長 県所有の測定器の借用が可能となったので、教育委員会での測定ターターの検証や、学校・公園などの施設について随時測定し公表していく。学校の学習教材と

市民の声を集め市民交流センターの運営改善を

質問 韮崎市民交流センターは、新たな市民の集う場として、高齢者から子供たちまで多くの利用者が訪れています。

図書館、市民会館、公民館を利用する個人及び団体からの意見を広く収集するためのアンケートに取り組み、運営に生かしていくべきと考えるが市の見解は。

回答 市長 利用者の意見を広く伺うための意見箱を設置するとともに、館内の施設毎に定期的アンケート調査を実施する。



神田 明弘 議員
【日本共産党葦崎市議団】

その他質問

- ◆TPP問題、市長は参加反対の態度を
- ◆東京エレクトロン移転問題について
- ◆市民バスの運行改善について
- ◆市営住宅の収入基準問題について

市民に喜ばれる住宅リフォーム助成制度を

質問 住宅リフォーム助成制度は、全国34都道府県で実施され、助成率は大きいところで80%、助成限度額は200万円です。県内で初めて実施した市川三郷町の場合は助成率、限度額とも全国的にみれば低いが地域の活性化に貴重な貢献をしているとのこと。さらに一層効果的なものにするために、補助率、限度額、受注業者の条件等をよく検討すべきです。

答 市長 工事費20万円以上を対象とし、助成率は10%、限度額は10万円を超過しない。業者は葦崎市小規模工事等契約希望登録者の外、市内の指名参加業者も含め検討。

一般会計から繰入れて国保税の引き下げを

質問 市は来年度の国保税引き上げを検討している。今必要なことは国保税の引き下げです。市の国保加入者のうち所得なしの世帯は45.5%、100万円以下は64.5%を占めている。市長は07年度に国保税の大幅引き上げをおこないましたが、国保の矛盾を一層激しくしました。滞納の増加とともに、資格証、短期証の発行も増えていきます。このようなことを繰り返してはなりません。

答 市長 一般会計からの繰り入れは、保険給付費等の伸びに見合った保険税の確保を基本とし、財政状況も考慮した中で、検討。

旧葦崎射撃場の鉛対策について

質問 閉鎖された旧県立射撃場の鉛について、市民から不安の声が出されています。マスコミは「閉鎖射撃場、まるでゴミ捨て場」「鉛の散弾放置数百トンか」（09年12月）と報道しました。県の対策はどうなっているのか。また、地下水の汚染が心配されています。県の責任で希望者には井戸水の水質検査をおこなうべきです。

答 市長 県は、今後の鉛回収方策等を決定して行くと同っている。個人所有の井戸水の水質検査は、県において上祖母石・下祖母石地区からの要望に基づき、本年10月に水質検査を既に実施しており、数値の異常は認められていない。

住宅耐震化と改修費助成について

質問 県の東海地震被害想定調査報告書では、耐震化などの対策により死者は4分の1に減ると指摘しております。しかし、改修の段階で二の足を踏む住民は沢山いると指摘されており、平均420万円。60万、80万円を補助しているものの、個人の負担は小さくありません。

答 市長 耐震診断は、平成15年から実施し、現在の診断率は、9.1%であります。うち改修工事補助については、平成17年度から始まり、実績は、補強工事22件、建替



藤嶋 英毅 議員
【経世クラブ】

その他質問

- ◆自然エネルギーの活用について
- ◆学校災害時の連絡体制について
- ◆地域の道路整備について
 - 1 唐澤橋
 - 2 清哲郵便局南
 - 3 西中学校正門前から武田橋
- ◆高齢者対策について
- ◆農業振興について
- ◆市立病院の看護師確保について

えが8件であります。改修補助金は、現制度では、60万円の補助金が受けられます。なお、補助対象外部分を、明年度実施予定の「住宅リフォーム助成制度」を活用できるように検討しております。

答 市長 葦崎市の生活保護につきましても、本年12月1日現在の保護世帯128世帯、保護人員は149人です。長引く景気低迷による、生活保護受給者の増加への対策として、本市では、昨年11月から、失業により生活保護になった方や生活保護の受給者で就労が可能な方の支援を強化しており、就労支援を行い、生活保護者の自立をはかっております。なお、生活保護申請の前の段階では、「葦崎市住宅手当緊急特別措置事業」により住宅手当の支給や、連携団体であるNPO法人フードバンク山梨からの食料援助等の活用を図るなど、きめ細かい支援を行っております。

貧困対策について

質問 厚生労働省は、今年7月の生活保護受給者は、今まで最高であった戦後の混乱期の余波を受けた1951年度の204万6,646人を超え、205万4,955人に達したことを明らかにしました。

答 市長 葦崎市でも、国や県の傾向と大差なく、2011年11月1日時点で、128世帯、148人で、世帯数で1977年、人員で1983年以降最高を記録しております。今後も増えることが



研修報告



■ 議会運営委員会視察研修

議会運営委員会では平成24年1月25日(水)から26日(木)の2日間、視察研修をおこないました。

- 《研修先》◆愛知県田原市議会
「議会改革と議会基本条例」について
◆田原市
「PFIリサイクルセンター《炭生館》」
◆長野県飯田市
「メガソーラー発電所」見学

- ◎清水 一 ○藤嶋 英毅 清水 正雄
一木 長博 小林 伸吉 高添 秀明
●野口 紘明
※◎：委員長 ○：副委員長 ●：議長



■ 山梨県市議会議長会後期合同研修

山梨県市議会議長会の合同研修が平成24年2月10日、アピオ甲府で行われ、多数の議員が参加しました。

《研修内容》「日本政治の行方」 NHK解説委員室 解説主幹 島田敏男 講師

編集後記

まもなく東日本大震災から一年になろうとしています。ボランティアの減少や報道の絶対量など被災地の外ではこの問題への関心が若干薄れているような気がします。被災された地域の方々は、病院や鉄道などの復旧の目途がたたず、震災のフラッシュバックや今も続く地震に悩まされながらも懸命に復旧復興に取り組んでおられます。私達も引き続き支援を心がけるとともに、身の回りの防災減災についてあらためて見直す必要性

を痛感しております。さて、本市におきましては、12月議会においても多くの議員が一般質問の中で話題としておりましたが、税収の大幅減少が危惧される状況となっており、さらには改革に努めてまいります。

議会だより編集委員会
委員長 野口 紘明
副委員長 森本由美子
委員 清水 一
清水 正雄
岩下 良一
秋山 泉
西野 賢一

- 3月 1日(木) 開会
諸報告
市長所信表明
財務常任委員会
12日(月) 一般質問
14日(水) 一般質問
15日(木) 議案審議
各常任委員会
16日(金) 財務常任委員会
21日(水) 議案審議
委員長報告
閉会

※上記日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。
※委員会を傍聴する場合には事前に申し込んでください。
※本会議は、インターネットでライブ中継・録画中継を配信しています。

3月定例会日程